

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
177 新時代の学びを支えるICT活用推進事業	141,865 (115,673)	ICTを効果的に活用した授業改善を図るため、ICT教育サポーターを育成・派遣するプラットフォームや優良授業事例等を閲覧できるポータルサイトを運営するほか、県立学校のICT機器等を整備する。 【新】採点業務を効率化する採点補助システムの導入	教育デジタル改革室
178 (一部再掲) 未来へつなぐ学び推進事業	166,311 (169,542)	これからの時代を担う高校生の確かな学力の育成とグローバル教育及びSTEAM教育を推進するため、英語4技能育成システムを構築するほか、先端技術を活用したEdTech教材を引き続き導入する。 ・英語4技能の育成に向けた認定テストの実施と指導体制確立 ・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入 ・STEAM教育のための学習用教材の導入	高校教育課
179 (一部再掲) 未来を創るGIGAスクール推進事業	16,153 (16,551)	小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業のイノベーションを促すフロンティア校においてICT活用による授業改善等を実施するとともに、中山間地域等における遠隔教育を行う。 ・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入 ・中山間地域等の小規模校における遠隔教育の実施 など	義務教育課
180 未来を創る学力向上支援事業	832,853 (859,826)	小・中学校での学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、小学校教科担任制における専科教員等を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力を把握するため、学力定着状況調査(小5及び中2)を実施する。	義務教育課
181 地域との協働による高校魅力化推進事業	39,366 (37,986)	地域の高校が中学生から選ばれ、地域に活力を生む学校となるため、地域課題探究学習の実践等地域と連携した取組を強化するとともに、中山間地域に立地する小規模高校とのネットワーク構築に取り組む。 ・高校を核としたプロジェクトの実施 限度額 基本型80万円、選択型70万円 (特別枠は上記限度額に200万円追加) ・小規模高校におけるICTを活用した遠隔授業の実施 【新】国東高校を配信校とした三重総合高校での土木系オンライン授業の実施	高校教育課
新 182 県立高校未来創生事業	42,655 (0)	魅力ある高校づくりや地域とともにある学校づくりを進めるため、学科改編に伴う新たな授業展開に取り組むほか、全国募集やコミュニティ・スクールの導入を実施する。 ・AIテクノロジーを活用した情報処理講座の実施(情報科学高校) ・データ活用を取り入れたマーケティング講座の実施(津久見高校) ・全国募集の実施(国東高校、安心院高校) ・地域と高校との協働体制を推進するコミュニティ・スクールの導入(安心院高校、国東高校、竹田高校、中津南高校耶馬溪校) など	高校教育課
新 183 未来を拓く先端技術活用人材育成事業	11,129 (0)	デジタル人材を育成するため、県立高校において地域の外部人材を活用した講座を実施する。 ・ドローンを活用したプログラミング講座の実施 ・イノベーション創出に必要な目的意識等を醸成する課題解決型講座の実施 など	高校教育課
184 子ども科学体験推進事業	42,179 (45,199)	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館O-Labo(オーラボ)」を運営し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。 ・科学体験講座を開催するサテライトラボ(地域拠点)の実施 【新】中学生を対象とした「ICT教室」や「宇宙教室」の実施 など	社会教育課
新 185 学校との連携・協働による「地域協育力」向上事業	71,956 (0)	学校・家庭・地域が一体となって子どもを取り巻く課題を解決できる体制を構築するため、「協育」ネットワークの強化に取り組む市町村を支援する。 ・地域学校協働活動推進員の配置(82名) ・大学生等による未来創生塾(小・中学生 135教室) ・地域住民と体験学習等を行う小学生チャレンジ教室(156教室) ・保護者を対象とした家庭教育支援 など	社会教育課

186	教員業務サポートスタッフ等派遣事業	476,499 (756,052)	学校教育活動の充実と教員の働き方改革を進めるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフ及びきめ細かな指導を行う学習指導員を配置する。 ・スクールサポートスタッフ 294人 ・学習指導員 111人	教育人事課
187	(再掲) 教員の産休・育休取得促進事業	100,652 (74,724)	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置の拡充 ※2学期に産休取得予定の中学校及び高等学校の学級担任教諭を対象に追加	教育人事課
188	新 教員確保に向けた魅力発信事業	2,240 (0)	教員を確保するため、SNS等を活用した教員の魅力を発信する広報活動等を強化する。	教育人事課
189	学校部活動改革サポート事業	41,207 (41,390)	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行等に取り組む。 ・部活動指導員 120人(公立中学校107人、県立高校13人) 【新】市町村単位での中学校部活動の総合型地域スポーツクラブ等への試行的移行(豊後大野市)	体育保健課
190	文化部活動改革推進事業	7,779 (1,649)	教員の部活動指導の負担軽減と生徒の文化部活動への参加機会確保を図るため、部活動指導員を配置するとともに、文化団体等と連携し、部活動の地域移行に取り組む。 ・部活動指導員 23人(公立中学校21人、県立高校2人) 【新】文化団体等を運営主体とした地域クラブ活動等への試行的移行	文化課
191	(再掲) さくら咲く特別支援学校就労促進事業	16,987 (24,195)	特別支援学校生の一般就労を促進するため、さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修などを実施する。 ・外部講師による授業の実施と他校へのWEB配信 ・教員向け専門教科実務研修や企業実地研修の実施 など	特別支援教育課
192	新 いじめ・不登校等対策事業	81,050 (0)	いじめや不登校等を未然に防止するとともに、早期解決や長期的支援を行うため、教育相談体制を強化するほか、先端技術を活用した取組を実施する。 ・登校支援員の増員(16人→35人) ・ICTを活用した家庭学習支援 など	学校安全・安心支援課
193	スクールカウンセラー活用事業	242,831 (267,030)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。	学校安全・安心支援課
194	スクールソーシャルワーカー活用事業	104,510 (104,424)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決のため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー(SSW)及びSSWへの助言を行うスーパーバイザーを配置する。	学校安全・安心支援課
195	青少年等自立支援対策推進事業	53,049 (47,074)	ニート、ひきこもり及び就労等社会的自立に困難を抱える青少年並びにその家族等を支援するため、おおいた青少年総合相談所及びひきこもり地域支援センター等を運営する。 【新】市町村支援員の増員(2人→3人)	私学振興・青少年課
196	私学振興費	3,832,309 (3,786,711)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費の助成などを行う。 ・高校15校、中学校4校、小学校1校	私学振興・青少年課

197	新 私立高等学校 I C T 機器 導入支援事業	20, 125 (0)	私立高校の特色を生かした I C T 教育環境の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、保護者が購入する一人一台端末費用の負担軽減を行う私立高校に対し助成する。 ・対 象 市町村民税非課税世帯又は生活保護世帯の保護者 ・限度額 4. 5 万円	私学振興・青少年課
198	(再掲) 私立高等学校授業料減免支援事業	281, 652 (285, 744)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青少年課
199	(再掲) 私立幼稚園運営費	949, 827 (1, 069, 304)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 7 施設、施設型給付費 1 4 施設 【新】 外部講師を活用した英語教育等への支援	こども未来課
200	県立学校施設整備事業	3, 281, 631 (3, 688, 038)	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の増改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・第三次特別支援教育推進計画に基づく施設整備 (大分地区新設特別支援学校校舎の建設、別府地区実施設計等) ・大規模改造(中津東高校など9校) など	教育財務課

②芸術文化による創造県おおいの推進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 (令和4年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
201 新 芸術文化活用交流促進事業	16, 669 (0)	東アジア文化都市2022大分県の開催を契機に、芸術文化国際交流の機運をさらに高めるため、中国・韓国との文化交流に関するサポーターの設置など芸術文化団体による都市間交流等を支援する。 ・中韓芸術文化団体とマッチングを行うサポーターの設置 ・中韓との草の根交流に要する渡航費用等の助成 補助率 1/2 (済南、温州、慶州の交流3都市以外 1/3) 限度額 中国 20万円/人 200万円/団体 韓国 5万円/人 50万円/団体 オンライン交流 10万円/団体	芸術文化スポーツ振興課
202 県立総合文化センター機能向上改修事業	515, 511 (24, 595)	令和5年度に予定されている総合文化センター天井耐震改修工事に合わせ、本県芸術文化の拠点としての魅力をさらに高めるため、ユニバーサルデザイン化や老朽化した設備の更新等を行う。 ・女性用トイレや車椅子席の拡充 ・舞台装置のデジタル化 など 〔債務負担行為 83, 105千円〕	芸術文化スポーツ振興課
203 障がい者芸術推進事業	36, 075 (40, 745)	障がい者の芸術文化活動を継続・発展させるため、おおい障がい者芸術文化支援センターを運営し、福祉事業所等に対する相談支援や芸術文化活動の発表・鑑賞機会の提供等を行う。	障害者社会参加推進室
204 未来の芸術文化担い手育成事業	2, 414 (4, 588)	児童生徒の豊かな創造性や感性を育むとともに障がいの有無にかかわらず発表できる機会の創出のため、特別支援学校と県立高校の同世代交流を進め、作品の共同制作や共同展示を実施する。	文化課

③スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
205 ツール・ド・九州推進事業	83,083 (32,056)	サイクルスポーツの普及拡大などを通じた地域活性化を図るため、ツール・ド・九州2023における大分ステージの準備を進めるとともに、大会成功に向けたイベント等を実施する。 ・国内インフルエンサーによるSNSを活用した大分ステージのPR ・参加チームの日田市市内での合宿誘致 ・観客輸送のためのシャトルバスの運行 など	芸術文化スポーツ振興課
206 大分のサイクル魅力発信事業	17,774 (19,804)	ツール・ド・九州2023を契機にサイクルツーリズムを推進するため、自転車を活用した滞在型観光モデルコースの作成やSNSを活用した情報発信等に取り組む。	観光誘致促進室
207 新 おおいたラグビー次世代継承事業	31,848 (0)	RWC2019大分開催を通じて、県民が共有したラグビーの魅力や感動を次世代に継承するため、県ラグビー協会や横浜キャノンイーグルスと連携した取組を行う。 ・県内のラグビーチームの相互交流やキャノンイーグルスと県民の交流を促進するラグビーフェスティバルの開催 ・ラグビー教室の開催やキャノンイーグルス等による学校訪問の実施 ・本県がセカンダリーホストエリアであるキャノンイーグルス戦への県民無料招待の実施 など	芸術文化スポーツ振興課
208 国際車いすマラソン大会開催事業	32,024 (45,300)	障がい者スポーツへの注目の高まりを継承し、共生社会の実現に向けた機運の醸成を図るため、第42回大会を開催するとともに、障がい者がスポーツを身近に楽しめる機会の拡充等に取り組む。 ・パラアスリートと企業のマッチング機会の創出 ・総合型地域スポーツクラブにおける障がい者スポーツ環境整備への支援 など	障害者社会参加推進室
209 国民体育大会九州ブロック大会開催事業	72,218 (58,959)	本県において国民体育大会第43回九州ブロック大会を開催し、九州ブロック代表選手を選出する。	体育保健課

④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
210 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	53,994 (43,456)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を実施する。 【新】別府港フェリーターミナルの再編整備の検討 ・フェリー事業者の広報PRの取組に対する助成 ・航空会社や近隣空港と連携した国内航空路線の利用促進 など	交通政策課
211 新 ポートセールス推進加速化事業	28,215 (0)	大分港（大在地区）をはじめとした県内港の活性化を図るため、利用促進・集荷推進対策などのポートセールスに取り組む。 ・輸送経路を転換（陸路からRORO船等）する運送事業者に対する助成限度額 7万円/シャーシ ・利用促進セミナーの開催	港湾課
212 東九州新幹線推進事業	1,800 (1,800)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを図るため、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課

213	(再掲)生活交通路線支援事業	180,739 (166,603)	県内全域において生活交通を確保するため、市町村が運行するコミュニティバスなどの運行費等を助成するほか、事業者のユニバーサルデザインタクシー導入を支援する。 ・市町村が運行するコミュニティバス等の運行費への助成 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円 など	交通政策課
214	大分空港海上アクセス整備事業	2,674,088 (4,277,929)	空港へのアクセス時間を短縮し、観光等における利便性を高め、地方創生を加速するため、令和5年度内の運航開始に向け、ホーバークラフトを調達するとともに、ターミナルや駐車場、防音施設等を整備する。	交通政策課
215	(公)道路改良事業	10,754,818 (15,360,999)	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、高規格道路を整備するとともに、その他の国・県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路(日田市、中津市) ・国道197号(大分市) ・三重新殿線(豊後大野市) など	道路建設課
216	(単)身近な道改善事業	400,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や、通学路安全対策を実施する。 ・国道387号(玖珠町) ・大分臼杵線(大分市) ・赤木吹原佐伯線(佐伯市) など	道路保全課

4 行財政改革の着実な推進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 (令和4年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
217 県有財産総合経営推進事業	115,749 (67,029)	県有財産の適正管理を図るため、将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小や県有財産の利活用を推進する。 ・別府総合庁舎建替えに向けた基本・実施設計の実施 など	県有財産経営室
218 (再掲)入札関連手続電子化事業	93,236 (0)	県・市町村及び事業者の物品・役務に係る入札関連手続の事務負担軽減を図るため、共同で利用する電子入札システム及び入札参加資格電子申請システムを開発・導入する。	用度管財課